



かすがい 市議会 だより



第101号

2018年11月
(年5回発行予定)

もくじ

- ・特別会計決算など……………2
- ・一般議案など……………3
- ・一般質問……………4

市民球場

明知町にある、両翼97メートル、センター121メートル、スタンド収容人数6,000人の球場です。

平成30年 第5回定例会（9月7日～9月28日）

今定例会には、決算13件、補正予算案5件、条例案8件、一般議案8件、報告12件、人事案2件、議員提出議案4件が提出され、それぞれ認定・可決・同意・了承されました。また、請願3件が採択されました。なお、9月25日、26日には17人の議員が一般質問を行い、市の考えをいただきました。

平成29年度 一般会計決算

◆一般会計歳入歳出決算 【認定：賛成多数】

一般会計の歳入は978億9,660万9,967円で前年度比31億7,217万5,333円(3.1%)減少、歳出は955億1,933万8,355円で前年度比30億5,499万7,676円(3.1%)減少となりました。平成29年度は基金の積み増しや市債残高の削減など財務体質の一層の改善を果たした上で、21億4,736万1,878円の実質収支黒字となりました。

【歳入】市税収入は514億5,455万7,722円で、個人所得の増加や企業の業績向上などによる市民税の増加や家屋の新增築等による固定資産税の増加などにより過去最高となりました。また、景気の回復基調の影響などにより地方譲与税や県税交付金も予算を上回る収入となり、財政調整基金からの繰り入れを要せず施策実施に必要な財源を確保することとなりました。

【歳出】第五次総合計画の最終年度を迎え、保育士の増員や保育施設の整備支援など保育環境の確保、小中学校のトイレ洋式化を始めとする教育環境の改善、雨水調整池や排水路、雨水幹線整備による浸水対策、避難所の資機材の充実及び環境改善といった災害対策、高蔵寺リ・ニュータウン計画の推進、JR春日井駅の周辺整備など暮らしやすさの一層の向上を目指し、各種施策を実施・策定しました。

○総務費 ICT推進、かすがい健康マイレージアプリ開発、春日井市プラットフォームアプリ開発、第六次総合計画策定、地域ブランド活性化事業、ママインターン、朝宮公園整備基本計画策定など。

○民生費 生活困窮者自立支援、社会福祉施設トイレ洋式化工事、シルバー人材センター用地購入、総合福祉センター用地購入、軽度・中等度難聴児補聴器給付、第4次障がい者総合福祉計画策定、保育園トイレ洋式化工事、放課後児童健全育成、第7次高齢者総合福祉計画策定など。

○衛生費 健康診査、予防接種、合併処理浄化槽設置費補助、空き家対策、資源分別収集など。

○労働費 勤労福祉会館トイレ洋式化工事及び駐車場用地取得、ゲンバ男子など。

○農林水産業費 新型市民農園整備、有害鳥獣駆除対策、担い手育成支援など。

○商工費 産業振興アクションプラン改定、広域イベント開催・誘致推進事業、工場・物流施設新增設事業など。

○土木費 幹線道路整備、市道、側溝整備、橋りょう整備、雨水流出抑制対策、高蔵寺ニュータウン創生事業、組合施行土地区画整理事業負担金・補助金、都市交流拠点整備など。

○消防費 消防職員研修、自主防災組織活動、消防団活動費、消防車両整備、消防施設小工事など。

○教育費 語学指導、部活動指導、キャリア教育推進、創意と活力のある学校づくり、特別支援教育支援、放課後なかよし教室、土曜チャレンジ・アップ教室、就学援助、トイレ洋式化工事、普通教室ロッカー改修工事、スポーツ応援事業など。

平成29年度 特別会計決算(9件)

実質収支で1億9,489万2,917円、単年度収支では3億4,208万4,241円の黒字となりました。国民健康保険事業が5億8,785万9,438円、後期高齢者医療事業が1億773万5,600円、介護保険事業が4億7,089万2,877円、大泉寺地区企業用地整備事業が1,617万7,440円、松河戸土地区画整理事業が1,223万1,521円の黒字でした。大泉寺地区企業用地売却額と松河戸土地区画整理の保留地売却が見込みを上回ったことなどにより黒字となりました。そのほかは収支同額となりました。

- ◆公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算 【認定：全会一致】
- ◆国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 【認定：賛成多数】
- ◆後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 【認定：賛成多数】
- ◆介護保険事業特別会計歳入歳出決算 【認定：全会一致】
- ◆介護サービス事業特別会計歳入歳出決算 【認定：全会一致】
- ◆民家防音事業特別会計歳入歳出決算 【認定：全会一致】
- ◆大泉寺地区企業用地整備事業特別会計歳入歳出決算 【認定：全会一致】
- ◆潮見坂平和公園事業特別会計歳入歳出決算 【認定：全会一致】
- ◆松河戸土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 【認定：全会一致】

平成29年度 企業会計決算(3件)

◆春日井市民病院事業会計決算 【認定：全会一致】
 医療機器の更新や医療スタッフの確保により高度で専門的な医療の提供に努め、また、ネットワークシステム導入による地域医療機関との連携強化を図りました。年間延患者数は、入院は平均在院日数の減少により約0.1%減の17万1,967人でしたが、外来は紹介患者数の増加等により約2.8%増の34万574人でした。純利益は、前年度から約34.6%増の9億1,102万8,577円で8年連続の黒字となりました。

- ◆水道事業会計決算 【認定：全会一致】
 高蔵寺中区・低区配水場更新及び知多配水場の整備を終了し、また、耐震管布設工事の他、公共下水道整備事業や河川改修事業等に伴う受託工事等を実施しました。純利益は、前年度から約1.2%増の7億7,800万3,137円で、7年連続の黒字となりました。今後の経営改善に取り組むため、計画期間が2018年度から2027年度までの「春日井市水道事業経営戦略」を策定しました。
- ◆公共下水道事業会計決算 【認定：全会一致】
 南部ポンプ場増設や地蔵ヶ池公園調整池の整備、また、勝西浄化センター更新整備に係る工事の他、出川地区や上条地区の管渠築造工事等を実施しました。純利益は、前年度同様0円で、これは一般会計から10億6,660万6,193円の補助を受けたことによるものです。企業債残高は前年度比8億2,840万3,394円減少し452億9,840万6,003円でした。

平成30年度 補正予算案(5件)

- ◆一般会計補正予算 【原案可決：全会一致】
 歳入歳出の補正額はそれぞれ16億2,765万1,000円です。
 【歳入】財源内訳は地方特例交付金3,318万1,000円、地方交付税2億6,982万5,000円、国庫支出金3億2,799万8,000円、繰入金1,000万円、繰越金8億7,374万7,000円、市債1億1,290万円です。
 【歳出】総務費の財政調整基金積立金は平成29年度の決算剰余金のうち、10億8,000万円を財政調整基金に積み立てるものです。民生費の私立保育園施設整備補助3億6,899万7,000円は、私立保育園2園整備に係るものです。商工費の大泉寺地区企業用地整備事業特別会計繰出金1,613万円は、減額補正とするものです。土木費1億3,478万4,000円は、市道、側溝整備に1億円、交通安全施設設置に1,500万円、松河戸土地区画整理事業における仮設道路構造物未撤去に係る損害賠償に1,978万4,000円を計上するものです。消防費1,000万円は、救急訓練用資機材等の購入のため、教育費5,000万円は、市民球場第3駐車場進入路を新たに整備するため計上するものです。

- ◆国民健康保険事業特別会計補正予算 【原案可決：全会一致】
- ◆後期高齢者医療事業特別会計補正予算 【原案可決：全会一致】
- ◆介護保険事業特別会計補正予算 【原案可決：全会一致】
- ◆大泉寺地区企業用地整備事業特別会計補正予算 【原案可決：全会一致】

条例案(8件)

- ◆議会の議員及び長の選挙における自動車の使用及びポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例 【原案可決：全会一致】
- ◆印鑑条例の一部を改正する条例 【原案可決：全会一致】
- ◆東部市民センター条例及び市立公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例 【原案可決：全会一致】
- ◆ふれあい農業公園条例 【原案可決：賛成多数】
- ◆私立高等学校授業料の補助に関する条例の一部を改正する条例 【原案可決：全会一致】
- ◆家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 【原案可決：賛成多数】
- ◆尾張都市計画事業松河戸土地区画整理事業施行条例を廃止する条例 【原案可決：全会一致】
- ◆手数料条例の一部を改正する条例 【原案可決：全会一致】

一般議案(8件)

◆大泉寺地区企業用地整備事業宅盤等整備工事の請負契約の変更 【原案可決：全会一致】

- 1 契約の相手方 秋吉・王春特定建設工事共同企業体
代表者 春日井市穴橋町字山本1488番地
株式会社秋吉組
構成員 春日井市高蔵寺町3丁目39番地
王春工業株式会社

2 変更内容

事項	変更前	変更後
契約金額	603,720,000円	839,291,760円

◆熊野桜佐地区雨水1号調整池築造工事の請負契約 【原案可決：全会一致】

- 1 契約金額 11億3,940万円
- 2 契約の相手方 秋吉・猪野特定建設工事共同企業体
代表者 春日井市穴橋町字山本1488番地
株式会社秋吉組
構成員 春日井市弥生町1丁目97番地1
株式会社猪野組

◆財産の処分の変更 【原案可決：全会一致】

- 1 契約の相手方 東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
花王株式会社

2 変更内容

事項	変更前	変更後
場所	春日井市大泉寺町字大池下 290番260ほか66筆	春日井市大泉寺町字大池下 290番260ほか70筆
物件	土地 面積 37,989.3㎡	土地 面積 38,089.42㎡
処分価格	3,031,200,000円	3,267,871,760円

◆塵芥収集車の取得 【原案可決：全会一致】

- 1 物品内容 塵芥収集車(3t) 3台
- 2 取得価格 2,261万5,200円
- 3 契約の相手方 春日井市柏井町1丁目51番地
株式会社上田自動車

◆平成29年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分 【原案可決：全会一致】

平成29年度水道事業会計未処分利益剰余金7億7,800万3,137円のうち3,000万円を建設改良積立金に積み立て、7億4,004万7,266円を資本金に組み入れ、剰余を繰り越すものです。

◆損害賠償の額の決定(3件)

尾張都市計画事業松河戸土地地区画整理事業において整備した仮設道路の構造物が未撤去であることにより土地の所有者に損害を与えたものです。

損害賠償の額

- 1 452万8,122円(相手方 法人) 【原案可決：全会一致】
- 2 340万1,164円(相手方 個人) 【原案可決：全会一致】
- 3 297万6,732円(相手方 個人) 【原案可決：全会一致】

請願審議(3件)

3件の請願が提出され、委員会に付託し審査しました。その後、本会議で委員長の審査結果報告があり、採決の結果は次のとおりです。

◆精神障がい者の交通運賃割引を求める意見書採択の請願書 【採択】

◆定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願書 【採択】

◆私立高校に子どもを通わせる保護者に対する授業料助成金の拡充を求める請願書 【採択】

人事案(2件)

任期満了に伴い、公平委員会委員に岩本靖氏の選任に同意しました。 【同意：全会一致】

任期満了に伴い、人権擁護委員に加藤太氏の推薦を了承しました。 【異議なし：全会一致】

議員提出議案(4件)

意見書4件を議員提案し、原案のとおり可決した後、内閣総理大臣等の関係機関へそれぞれ提出しました。

◆精神障がい者の交通運賃割引を求める意見書 【原案可決：全会一致】

障がい者に対する交通運賃割引は、身体障がい者については昭和25年から、身体内部障がい者は平成2年から、知的障がい者は平成3年から実施されている。

しかし、精神障がい者については、平成9年から平成10年当時、精神障がい者家族の全国団体がJR運賃の割引を求めて大規模な署名活動を実施したが、割引は実現されず、以後一部のバス、民間鉄道事業者が割引を行うようになったものの、精神障がい者が除外されている状態は基本的には変わっていない。

精神障害者家族会の全国組織である全国精神保健福祉会連合会が実施したアンケート調査結果(回答者約4,800人)によると、精神障がい者の1か月の平均収入は約6万円、そして無年金者は約20%に上る。そして交通費の負担が大変なため「作業所に行くのをやめた」などの深刻な状態にある方が多数いることが明らかになっている。

近年、障がい者関係の法制は、集中的に整備されている。とりわけ平成26年1月に政府が批准した国際条約、障害者権利条約は、その第20条で「障害者自身が、自ら選択する方法で、自ら選択する時に、かつ、負担しやすい費用で移動することを容易にすること」などとしている。

精神障がい者に、身体障がい者及び知的障がい者と同等に交通運賃割引が適用されるよう、是正指導・勧告等の措置を行うことを強く要望する。

◆定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書 【原案可決：賛成多数】

◆国の私学助成の増額と拡充に関する意見書 【原案可決：全会一致】

◆愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書 【原案可決：全会一致】

一般質問

市政全般にわたる問題について質問します

今回の定例会では、17人の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり、32項目の一般質問を行いました。一般質問は、市当局に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をただすため行うものです。

各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載しています。
(一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。)



1 保育園の使用済みおもちゃについて

質問者 末永 けい

質問 使用済みおもちゃを保護者に持ち帰らせる対応は、保護者や保育士の大きな負担となっている。①私立園の内、保護者が持ち帰る園数、園内廃棄している園数②公立園は全園で保護者が持ち帰っている。保管・持ち帰り方法③保護者・保育士の負担軽減、保育環境や衛生面を改善するため、公・私立全ての保育園で園内廃棄できるよう、市が回収廃棄する考えを問う。

担当 保育課

【答弁】①保護者が持ち帰る園は21園、園内廃棄は10園となります。②トイレに保護者が用意したバケツや袋などに保育士が保管し、お迎え時に渡しています。③使用済みのおもちゃの処理については、これまでも検討してきており、保護者の意見や医師からの助言などを勘案し、今後、各保育園で処理するよう、既に調整しているところです。

その他の質問事項 ・公立保育園の民営化について
・グルッポふじとう（旧藤山台東小学校施設）敷地内の駐車場増設について

2 当市におけるごみ処理の実態と課題について

質問者 はせ かずや

質問 ごみ処理行政は、市民生活に密接に係っている。現在のごみ処理基本計画は、環境変化により数値目標見直しが急務、市民への周知方法も工夫が必要だ。また、本年豊橋市ごみ処理施設・資源化センター設備故障による「非常事態宣言」を教訓とし、当市も想定した上で近隣市町との連携対策や定期点検整備などを検証しておくべきと思うが市の考え方を問う。

担当 ごみ減量推進課・クリーンセンター

【答弁】廃棄物を取り巻く環境が大きく変動していることから、将来的なごみの発生量や人口推移などを見込み、ごみ処理基本計画の改定を進めています。ごみ減量など達成状況については、市民の減量意識や分別意識がより向上し、達成感が得られるような表現方法を考えていきます。また、尾張部の市町等でごみ処理相互応援協定による連携体制を整えており、重大故障等が発生しないよう、日頃の定期点検・整備を確実に行っていきます。

その他の質問事項 ・クリーンセンターでの障がい者就労支援受入体制について

3 中核市への移行について

質問者 あさの 登

質問 地方自治法の規定で「中核市」（人口20万人以上）制度がある。人口31万人の本市は中核市の資格がある。1日も早い中核市移行を実施し、各種市民サービスの充実を図るべきだ。中核市移行について①その経費②準備期間③市保健所を設置することについての検討状況④伊藤市長の「中核市移行についての考え」をそれぞれ問う。

担当 総務課

【答弁】①③現時点では、具体的な経費の試算や保健所設置の検討はしていませんが、他市の状況把握に努めています。②移行決定後の具体的な準備のための期間は、概ね3年と考えています。④中核市移行を否定しているわけではなく、本市にとって大きな方向性の一つとして、重要な方針の決定になると認識しています。未来への責任を果たすためにも、様々な課題が改善されて環境が整った段階で判断をすべきものと考えています。

中核市

4 避難所で生活する障がい児者への配慮について

質問者 田口 よしこ

質問 災害時、目に見える障がいのある方も、知的・発達障がいを含め、目に見えない障がいのある方も安心して避難所で過ごすための配慮について①避難所運営マニュアルについて②要配慮者の名簿の作成方法と、現在、名簿に登録されている人数について③現在締結されていない、障がい児通所支援事業所との一時的預かりなどの災害時支援協定について問う。

担当 障がい福祉課

【答弁】①障がいのある人の特性や配慮などの避難所運営マニュアルへの追記については、今後検討していきます。②市では、避難支援制度に申し込まれた人を登録した「災害時要援護者名簿」と、これとは別に、要介護度3以上の人、重度の障がい者手帳所持者などを抽出した「避難行動要支援者名簿」を作成しています。登録者は、それぞれ870人と16,034人です。③障がい児通所支援事業所との災害時支援協定については、今後検討していきます。



5 駅周辺エリアの路上喫煙について

質問者 林 克巳

質問 高齢者から子ども達まで多くの市民が往来する駅周辺エリアでの喫煙は、火傷や被服を焦がす恐れがある等とても危険な行為であり望まない受動喫煙が生じる可能性もある。また吸殻のポイ捨てによるゴミの散乱も見受けられるため、駅周辺を路上喫煙禁止エリアに指定することにより誰もが安全安心で快適に駅を利用することが出来るようになるが考えを問う。

担当 道路課

【答弁】 これまでも受動喫煙対策を進めているところですが、今般、健康増進法の一部が改正され、地方公共団体は「望まない受動喫煙が生じないように、その防止に必要な環境の整備等の処置を総合的かつ効果的に推進するよう努めなければならない」とされました。この趣旨を踏まえ、今後、市全体として公共施設の取り組みを検討するなかで、駅周辺の路上喫煙禁止エリアの設置について検討していきます。

その他の質問事項 • 創業起業支援対策について

6 高齢者の肺炎球菌ワクチン定期接種について

質問者 いしとび 厚治

質問 肺炎は日本人の死因第3位と重大な疾患で、高齢になるほど重症化しやすい。平成26年度から始まった肺炎球菌ワクチンの定期接種制度は5年間で65歳以上の全人口をカバーする経過措置期間を設け、対象者に接種機会が平等に与えられた。また、本市は独自の任意接種補助も実施されている。そこで本市の①接種状況②接種勧奨の取り組みについて問う。

担当 健康増進課

【答弁】 ①本市の接種状況については、平成30年9月10日現在の65歳以上の者79,239人のうち、接種確認ができている者は38,148人で、全体の48.1%という状況です。②接種勧奨の取り組みについては、市ホームページへの掲載や、広報に年2回、接種案内を掲載するとともに、定期接種の対象者には個別に案内ハガキを郵送しています。



7 ドライブレコーダーの普及について

質問者 佐々木 けいすけ

質問 ドライブレコーダーは、車に衝撃があった際に映像や時刻、速度や運転操作を記録するので、安全運転向上につながることから①公用車へのドライブレコーダー設置の現状について②新たに購入した公用車へのドライブレコーダーの設置状況について③職員の安全運転の意識向上、事故や犯罪の抑止につながるドライブレコーダーの普及と市民への周知について問う。

担当 市民安全課

【答弁】 ①公用車への設置は、平成30年9月現在で403台中141台であり、装着率は35%です。②平成29年度から購入した公用車36台は、全車両に設置しています。③録画映像による交通事故の原因究明や、犯罪の早期解決につながることも、安全運転の意識やマナーの向上も期待できるため、春日井警察署と連携を図り、交通安全啓発の中で周知していきます。また、今後更新する公用車は、全てに設置予定です。



8 大手地区におけるゲリラ豪雨対策について

質問者 石原 めいこ

質問 8月12日の記録的短時間大雨により、大手地区は浸水・冠水の被害が出ました。地元住民と市の委託業者がポンプ排水対応を実施し、同時に大手小学校の調整池も貯留したが、新木津用水が増水した中で対応が追いつかず、一部地域が低地のため浸水しました。毎回このような状況なので、既存のポンプ以外に北側にもう一台ポンプを増設する考えについて問う。

担当 下水建設課

【答弁】 現在、大手地区には、2箇所に緊急時用のエンジンポンプを設置していますが、設置台数が1台となっている北側については、ポンプの増設などの対応について検討していきます。

その他の質問事項 • 児童虐待防止対策の強化について

9 まち・ひと・しごと創生総合戦略について

質問者 小原 はじめ

質問 ①本市の人口が4月1日時点で前年比マイナス51人とはじめて減少した。20~39歳の女性人口が重要になるなか今後の取組みについて問う。②総合戦略は現実を直視した危機感の見える化として活用することにより理想と現実のギャップが分かりやすくなると考える。国は平成32年度以降の次期総合戦略の策定に取り組むなか本市の計画終了後の対応を問う。

担当 企画政策課

【答弁】 ①20~39歳の女性を含む、人口減少に対する今後の取組みについては、現在策定を進めているシティプロモーション戦略の中で検討しており、必要な施策を見極め、ターゲットを明確に捉えた情報発信手法を構築し、より効果的な施策を実施していきます。②総合戦略については、第六次総合計画に反映しているところであり、現時点では総合戦略を改定することは考えていませんが、国等の動向を注視していきます。

その他の質問事項 • シティプロモーションについて

10 救急時の新たな対応策について

質問者 田中 千幸

質問 横浜市を中心に提供表示式の救急キットF Aが市バスや社用車、商店等で整備されている。伸縮包帯や絆創膏、携帯トイレ等18種がコンパクトなケースに収まっており、ドイツ車に義務付けられている救急キットに近い内容。また、企業では、社会貢献意識の向上から交通事故減少効果も。本市でも図柄入りナンバープレート導入に併せ、公用車に装備してはどうか。

担当 企画政策課

【答弁】 公用車への救急キットの設置については、キットの内容が包帯や消毒液など、救急時の対応としては効果が限定的であることや、キットの使用期限に合わせ、定期的に交換する必要があることから、仮に市のイメージアップにつながるとしても、費用対効果の観点から慎重に検討する必要があると考えています。



11 空き地に繁茂した樹木について

質問者 伊藤 建治

質問 所有者の分からない空き地に繁茂した樹木の枝が、台風によって折れ、民家の屋根を直撃し損傷した。これまで、空き地の樹木の問題は「民間と民間の間」のことで、行政は関われない。所有者は法務局で調べよ」と対応されてきたが、「雑草条例」の適用範囲を樹木にまで拡大するなどして、土地所有者に適正な管理を指導すべきではないか。

担当 環境保全課

【答弁】 隣地の樹木の枝が境界線を越えるときは、民法においてその樹木の所有者にその枝を切除させることができるとしており、民間と民間との間で解決する問題であると考えます。本市は空き地の樹木の適正管理を条例には規定していませんが、樹木が越境している場所が空き地の場合、相談者はその所有者がわからないこともあるため、市が相談者に代わり、所有者に樹木の適正管理をお願いすることがあります。

その他の質問事項

- ・リニア中央新幹線工事について
- ・垂炭鉱について
- ・避難所について

12 公共下水のつまりについて

質問者 加藤 たかあき

質問 市内の公共下水道は1,272kmで、耐用年数の50年を超える本管が21.1kmとなっております。老朽化から木の根が入り込み、汚水が道路にあふれる被害が高蔵寺ニュータウンで24件発生しております。今後老朽管が増えていく中で、早い段階で取り組むべき課題と考えます。被害軽減に向け、どのように対応していくのか問う。

担当 下水建設課

【答弁】 国が示す「下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン」では、リスクの高いものから優先的に更新を進めることとされていますが、本市では、高蔵寺ニュータウンなどの街路樹のある道路の幹線管渠において、木の根を起因とするつまりが課題となっており、リスクの高いものとして捉え、優先的に工事を進めていきます。



13 障がい者の雇用促進について

質問者 伊藤 たかはる

質問 「共生社会の実現」の理念の下、障がい者雇用は日本の可能性となる。企業は法定雇用率が罰則規定に。就労支援事業所は仕事と賃金確保で苦しむ。被雇用者は安心と賃金を求める。直接雇用だけでなく、就労支援事業所に仕事の発注希望がある企業と、受注希望のある就労支援事業所を繋ぐ役割の(仮)共同受注窓口の市での設置を提案するが、どうか。

担当 障がい福祉課

【答弁】 障がいのある人へ仕事を提案したい企業と、仕事を求めている就労支援事業所の情報をマッチングする取り組みは、障がいのある人が安心して働くことができる環境や安定した賃金を確保するためにも一定の効果はあるものと考えます。今後は、健康福祉部と産業部とが連携する中で、企業と就労支援事業所とのより良いマッチングについて、調査・研究していきます。



14 社協で身元引受をする事業の実施について

質問者 宮地 ゆたか

質問 身寄りのない高齢者等を支えるサービスは多様に行われています。処遇困難な人に対しては老人福祉法による福祉の措置が行われます。社会福祉法に「生活に関する相談に応ずる事業」という文言があります。これを文字通りに実施することが重要です。民間が身元引受の事業を行っていますが社協が行っている地域もあります。わが市の社協での取組について問う。

担当 地域福祉課

【答弁】 身元保証に関するサービスについては、一部の社会福祉協議会において、独自事業として一定の条件下で身元保証や死後の手続などの取り組みをしています。少子高齢化が進展し、高齢者の単身世帯が増加する中で、その必要性が高まってきていると認識しておりますが、様々な課題について整理する必要があります。市としては、他市の社会福祉協議会の先進的な取り組み事例を参考にしながら、調査・研究していきます。

その他の質問事項

- ・名古屋空港を利用するF35とC130の問題について
- ・生活保護行政について
- ・ワクチンの再接種費用の助成について
- ・市営の合葬墓を設けることについて

15 就学援助について

質問者 原田 祐治

質問 10月から生活保護が見直され、生活扶助の基準が引き下げられる。それに連動して就学援助を受けられる所得額も影響を受ける。①制度利用人数と、生活扶助の引き下げに連動して基準を引き下げた場合に対象から外れる人数について②国は、生活保護の引き下げを就学援助に連動させないことを求めているが、どのように対応する考えか。それぞれ問う。

担当 学校教育課

【答弁】①就学援助費の準要保護世帯の受給者数は、平成29年度は2,525人であり、見直しにより新基準で準要保護受給者数及び支給対象から外れる人数を試算すると、受給者数は2,354人で、対象から外れる人数は171人となります。②今回の見直しで、国は従来より要保護者として就学援助を受けていた者等について、平成30年度においても補助の対象とすることから、本市も現行の水準による就学援助の支給を検討しています。

その他の ・小中学校の耐震化について
質問事項

16 大泉寺地区企業用地整備の次の企業用地整備について

質問者 熊野 義樹

質問 花王(株)竣工後の大泉寺地区に誘致する企業はどのような業種で、面積規模はどれ程を考えているのか。また、企業誘致に伴う地元のメリットに向け、企業誘致や従業員の移住等はどのように実施されるのか。また、上田楽町・牛山町方面の市街化調整区域で県道27号線が開通することにより用地整備がしやすくなると思うが、その対処方法を問う。

担当 企業活動支援課

【答弁】業種については、工場又は物流倉庫を想定しており、面積については、都市計画法や農地法等の関係法令を勘案しながら検討していきます。企業誘致については、ゼネコン、金融機関等と連携して、優良企業の誘致に努め、従業員の移住については、春日井で働いて、春日井に住む、職住近接に向けた企業誘致が望ましいと考えています。企業用地整備については、地権者の意向やインフラの整備状況等を勘案していきます。



17 グルッポふじとうについて

質問者 内田 謙

質問 東部市民センターは来年2月、一部がセミコンサート室や音楽室などにリニューアルされる。東部市民センターとグルッポふじとう（高蔵寺まなびと交流センター）との一体活用、また身体に障がいがあったり、移動が困難な方のグルッポふじとうの利用促進という観点から、両施設間にシャトルバスを運行してはどうか。見解を問う。

担当 ニュータウン創生課

【答弁】グルッポふじとうと東部市民センターを含むセンター地区の間の交通アクセス性の向上については、施設の開所に合わせ、サンマルシェバスのバス停「グルッポふじとう北」を施設から近い位置に新設しました。また、シティバスなどの公共交通の在り方を考える中で、施設へのアプローチも検討しており、御提案いただいたシャトルバスの運行は、現在のところ考えていません。

その他の ・陸上自衛隊高等工科大学について
質問事項

委員会開催状況

◆文教経済委員会（8月16日）

報告事項

- 1 株式会社ホテルプラザ勝川の経営状況について
- 2 ふれあい農業公園の概要について
- 3 第3次春日井市産業振興アクションプラン（中間案）について

◆厚生委員会（8月17日）

報告事項

- 1 社会福祉法人春日井市社会福祉協議会の経営状況について
- 2 保育園の整備について

◆建設委員会（8月20日）

協議事項

- 1 公共交通整備に係る要望活動について

報告事項

- 1 高蔵寺リ・ニュータウン計画の一部見直しについて
- 2 下水道事業受益者負担金について

◆総務委員会（8月21日）

報告事項

- 1 図柄入り春日井ナンバープレートの導入について
- 2 原動機付自転車の図柄入り春日井ナンバープレートの導入について
- 3 土地開発公社の経営の健全化に関する計画の進捗状況について

◆文教経済委員会（9月13日）付託議案14件、請願2件

◆厚生委員会（9月14日）付託議案9件、請願1件

◆建設委員会（9月18日）付託議案13件

◆総務委員会（9月19日）付託議案4件

傍聴のお知らせ

市議会の本会議や委員会は傍聴することができます。
平成29年は、本会議には延べ161人、委員会には延べ36人の方にお越しいただきました。

皆さんもぜひ、議会の傍聴にお越しください。

また、お子様連れの方も含め、より多くの方々に議会を知っていただくため、本会議の開会中は市役所 1階市民ホール及び 5階議場傍聴席入口横に、本会議の様子をご覧いただくことができるテレビを設置しています。



【本会議を傍聴される方】

本会議は通常午前10時に開会します。傍聴を希望される方は市役所 5階の議場傍聴席入口にお越しください。定員は88人で、うち車いす席は6席です。

【委員会を傍聴される方】

常任委員会は通常午前9時に開会します。当日の午前8時30分から午前8時45分までに市役所 3階議会事務局にお越しください。定員は5人で定員を超えた場合は抽選により決定します。



市議会のホームページ

インターネットで次のような情報をご覧いただくことができます。

- 市議会議員名簿 ○会議の日程 ○議案・請願・一般質問
- 市議会だより ○本会議・常任委員会の会議録
- 傍聴 など

【アドレス】 <http://www.city.kasugai.lg.jp/shigikai/>



春日井市のホームページから
アクセスしてください。



編集後記

平成30年第5回定例会では、昨年度の一般会計等、各会計決算について審議しました。市民の皆様が暮らしやすいまちづくりに向けて、全力で市政運営に取り組んでまいりたいと思います。

今年は日本各地で最高気温が40度を超え、異常猛暑の中、西日本豪雨による災害が発生しました。9月には北海道で震度7の地震が起こり、大規模な土砂崩れなど顕著な被害も発生しました。被災された方々には心からお見舞い申し上げます。

一方で、アジア大会の競泳で池江璃花子選手が日本人初の6冠を達成したり、全米オープンテニスで大坂なおみ選手も日本人初の四大大会優勝の快挙を成し遂げるなど、スポーツ界では日本選手の活躍に注目が集まりました。

今後も議員一丸となって頑張ってまいりますのでご理解とご協力をお願いいたします。

編集委員一同

9月13日、9月28日、10月9日に議会報編集委員会を開催しました。

平成30年第6回定例会予定

- ▽11月29日(木) 10:00～ 本会議 (提案理由説明)
- ▽12月3日(月) 10:00～ 本会議(質疑、委員会付託)
- ▽12月5日(水) 9:00～ 文教経済委員会
- ▽12月6日(木) 9:00～ 厚生委員会
- ▽12月7日(金) 9:00～ 建設委員会
- ▽12月10日(月) 9:00～ 総務委員会
- ▽12月12日(水) 10:00～ 本会議 (一般質問)
- ▽12月13日(木) 10:00～ 本会議 (一般質問)
- ▽12月17日(月) 10:00～ 本会議 (採決)

※議事の都合により、日程が変更になる場合があります。

■視覚障がいのある方に、本紙を音読した「声のかすかがい市議会だより」(カセットテープ又はCD)を郵送します。事前に登録が必要ですので、ご希望の方はご連絡ください。

■問い合わせ 議事課 (☎85-6492)